

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	24,400	流 動 負 債	22,480
現金及び預金	127	支払手形	272
受取手形	1,741	買掛金	8,411
売掛金	11,327	短期借入金	3,794
商品及び製品	4,563	1年内に返済予定の借入金	6,500
仕掛品	572	リース債	217
原材料及び貯蔵品	1,695	未払金	748
前払費用	21	未払法人税等	87
前渡金	3	未払費用	335
短期貸付金	2,139	前受金	21
1年内に回収予定の貸付金	500	預り金	862
未収入金	993	賞与引当金	645
繰延税金資産	699	役員賞与引当金	58
その他の引当金	16	売上割戻引当金	477
貸倒引当金	△ 2	設備関係支払手形	47
固 定 資 産	23,634	固 定 負 債	13,887
有形固定資産	13,815	長期借入金	11,600
建物	5,469	リース債	578
構築物	187	繰延税金負債	95
機械及び装置	1,982	退職給付引当金	1,085
車両運搬具	10	役員退職慰労引当金	9
工具器具備品	153	環境対策引当金	24
土地	5,217	その他の引当金	494
リース資産	710		
建設仮勘定	83		
無形固定資産	532	負 債 合 計	36,367
ソフトウェア	470		
リース資産	34	(純 資 産 の 部)	
その他の引当金	27	株 主 資 本	11,678
 		資 本 金	5,500
投資その他の資産	9,286	資 本 剰 余 金	3,979
投資有価証券	155	資 本 準 備 金	3,979
関係会社株	6,099	利 益 剰 余 金	6,699
関係会社出資	1,446	利 益 準 備 金	457
長期貸付金	90	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,241
長期前払費用	140	別 途 積 立 金	6,750
貸付資産	1,152	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 508
その他の資産	289	自 己 株 式	△ 4,499
投資損失引当金	△ 85	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 11
貸倒引当金	△ 2	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 12
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0
		純 資 産 合 計	11,667
資 産 合 計	48,035	負 債 純 資 産 合 計	48,035

損益計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位 : 百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		33,051
売 上 原 価		25,840
売 上 総 利 益		7,211
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,298
営 業 損 失		87
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	803	
受 取 賃 貸 料	70	
そ の 他	192	1,066
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	188	
賃 貸 収 入 原 価	53	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	57	
そ の 他	154	453
経 常 利 益		525
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	52	
そ の 他	1	54
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損 失	6	
減 損 損 失	127	
事 業 再 編 損 失	14	149
税 引 前 当 期 純 利 益		430
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 109	
法 人 税 等 調 整 額	△ 106	△ 215
当 期 純 利 益		646

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成26年4月1日残高	5,500	3,979	3,979	457	6,750	△ 621	6,585	△ 4,499	11,565
会計方針の変更による累積的影響額			-			△ 204	△ 204		△ 204
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,500	3,979	3,979	457	6,750	△ 825	6,381	△ 4,499	11,361
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			-			△ 328	△ 328		△ 328
当期純利益			-			646	646		646
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			-				-		-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	317	317	-	317
平成27年3月31日残高	5,500	3,979	3,979	457	6,750	△ 508	6,699	△ 4,499	11,678

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成26年4月1日残高	△ 15	△ 1	△ 16	11,548
会計方針の変更による累積的影響額			-	△ 204
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 15	△ 1	△ 16	11,344
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			-	△ 328
当期純利益			-	646
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3	2	5	5
事業年度中の変動額合計	3	2	5	323
平成27年3月31日残高	△ 12	0	△ 11	11,667

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法によっております。
- その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ・・・原則として時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 通常の販売目的で保有するたな卸資産・・・主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

- 建物・・・定額法によっております。
なお、主な耐用年数は15年～38年であります。
- 建物以外・・・定率法によっております。
なお、主な耐用年数は機械及び装置8年～12年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

- ・・・定額法によっております。
なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。

リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 長期前払費用・・・定額法によっております。
- 賃貸用資産・・・建物は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法によっております。
なお、主な耐用年数は建物2年～36年、構築物7年～60年あります。

(5) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 投資損失引当金・・・子会社及び関連会社の財政状態悪化による損失の発生に備えるため、その資産内容及び将来の業績見込を勘案して、当社の出資額及び貸付金の合計額を限度として必要額を計上しております。
- 賞与引当金・・・従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。
- 役員賞与引当金・・・役員賞与の支出に充てるため、役員賞与支給見込額を計上しております。

売上割引引当金	<ul style="list-style-type: none"> ・・・ 特約代理店に対し農業用フィルムの割戻し支払に充てるために、販売仕切価格と市場見込価格との差額を見積計上しております。
退職給付引当金	<ul style="list-style-type: none"> ・・・ 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した事業年度より費用処理しております。
役員退職慰労引当金	<ul style="list-style-type: none"> ・・・ 役員退職慰労金の支給に充てるため、「役員退職慰労金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度適用期間中から現在まで在任している役員に対しての制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。
環境対策引当金	<ul style="list-style-type: none"> ・・・ P C B 廃棄物の処理費用に充てるため、当社で保管中である P C B 廃棄物について、日本環境安全事業㈱から公表されている処理単価に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段	・・・ 為替予約取引
ヘッジ対象	・・・ 外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

社内規程である「財務リスク管理方針」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引の振当処理の特例処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

当社の計算書類に掲記される科目、その他の事項の金額は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が204百万円増加し、繰越利益剰余金が204百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ21百万円減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	40,199 百万円
貸貸用資産の減価償却累計額	1,993 百万円

(2) 保証債務

銀行借入及び延払国際貨物貿易契約に対する保証 上海桑普拉斯塑料有限公司	265 百万円
--	---------

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	10,689 百万円
長期金銭債権	90 百万円
短期金銭債務	16,442 百万円
長期金銭債務	11,664 百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	14,516 百万円
仕入高	10,915 百万円
営業取引以外の取引による取引高	270 百万円

(2) 売上原価に含まれるたな卸資産評価損

305 百万円

(3) 一般管理費に含まれる研究開発費

633 百万円

(4) 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	
大生倉庫	福岡県新宮町	賃貸用資産	
賃貸用資産		(土地)	125 百万円
包材	栃木県佐野市	機械及び	
製造設備		装置他	1 百万円
計			127 百万円

当社の資産グルーピングは、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で、事業用資産については、管理会計上の区分によっております。

賃貸用資産である大生倉庫は、減損の兆候があり測定した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（125百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は賃貸用資産（土地）125百万円であります。

佐野製造設備は、紐製品事業撤退により、有形固定資産については帳簿価額を処分見込価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は機械及び装置他1百万円であります。なお、当社の回収可能価額の測定方法は、正味売却可能価額による場合は売却予定額により評価し、使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	36,022,000株
(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び総数	
普通株式	8,874,999株
(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	
決議日	平成26年5月29日
配当金の総額	328百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	12.1円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月9日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産と繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金		348 百万円
賞与引当金		202 百万円
売上割戻引当金		156 百万円
減損損失		109 百万円
たな卸資産評価損		100 百万円
繰越欠損金		1,121 百万円
その他		<u>315 百万円</u>
繰延税金資産	小計	2,353 百万円
評価性引当額		<u>△ 1,645 百万円</u>
繰延税金資産	合計	707 百万円
繰延税金負債		
退職給付株式信託設定益		△ 14 百万円
適格分割による株式評価差額		△ 88 百万円
その他		<u>△ 0 百万円</u>
繰延税金負債	合計	△ 103 百万円
繰延税金資産の純額		604 百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）」及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は36百万円減少し、法人税等調整額が36百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は、当社の運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）並びに関係会社に対する貸付金であります。

また、デリバティブ取引は、原則として外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引を利用しています。なお、為替相場の状況で、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。当社におけるデリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法等については、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(7) ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
① 現金及び預金	127	127	—
② 受取手形	1,741	1,741	—
③ 売掛金	11,327	11,327	—
④ 短期貸付金	2,139	2,139	—
⑤ 未収入金	993	993	—
⑥ 長期貸付金	590	590	0
⑦ 投資有価証券			
その他有価証券	86	86	—
⑧ 支払手形	(272)	(272)	—
⑨ 買掛金	(8,411)	(8,411)	—
⑩ 短期借入金	(3,794)	(3,794)	—
⑪ 未払金	(748)	(748)	—
⑫ 預り金	(862)	(862)	—
⑬ 長期借入金	(18,100)	(18,088)	△ 11
⑭ リース債務	(796)	(821)	25

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②受取手形、③売掛金、④短期貸付金、⑤未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑦投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑧支払手形、⑨買掛金、⑩短期借入金、⑪未払金及び⑫預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑬長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑭リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額をリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑮デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております（上記③参照）。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 68百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑦投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式（貸借対照表計上額 6,099百万円）及び関係会社出資金（貸借対照表計上額 1,446百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注4) 保証債務（注記額 265百万円）は、債務者の信用リスク等に重要な変動がなく、時価に重要性があるとは認められないため、記載しておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、栃木県その他の地域において、賃貸用の工場建屋・倉庫（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
1,626	2,620

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、建物以外の償却性資産については適正な帳簿価額、建物及び土地については不動産鑑定士による簡易鑑定評価額であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (注5)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額(注 4)	科目	期末残高(注 4)
親会社	伊藤忠商事(株)	被所有 直接 98.3%	原料等の購入 資金取引	原料等の仕入 (注1)	9,186	買掛金	4,903
				資金の借入 (注2)	10,294	短期借入金	3,794
				利息の支払 (注2)	145	1年以内に返済 予定の長期借 入金 長期借入金	6,500 11,600

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原料等の仕入については、市場価格を勘案して交渉により決定しております。

(注2) 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は以下のとおりとなっております。

短期借入金 : 期間 1年 極度枠利用による随時返済条件

長期借入金 : 期間 5年 期限一括返済及び半年賦返済条件

なお、担保の差入は行っておりません。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注4) 議決権等の被所有割合は四捨五入により小数点第1位まで表示しております。

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (注5)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注 3)	科目	期末残高 (注 3)
子会社	北海道サンプラス㈱	所有 直接 90.0%	資金の援助	資金の貸付 資金の回収 (注1)	784 513	短期貸付金 1年内に回収 予定の長期貸 付金	784 460
子会社	シーアイアグロ㈱	所有 直接 100.0%	製品の販売	製品の販売 (注2)	855	売掛金	980
子会社	シーアイマテックス㈱	所有 直接 100.0%	製品の販売 資金の援助	製品の販売 (注2) 資金の貸付 資金の回収 (注1)	8,377 657 299	売掛金 短期貸付金	4,269 657
子会社	BONLEX EUROPE S. r. l.	直接 100.0%	製品の販売	製品の販売 (注2)	2,267	売掛金	865
子会社	㈱ボンパック	所有 直接 95.7%	資金の援助	資金の貸付 資金の回収 (注1) 投資損失引当 金の繰入 (注3)	600 520 57	短期貸付金 投資損失引当金	600 85
子会社	㈱ヨコビ	所有 直接 100.0%	製品の販売	製品の販売 (注2)	1,160	売掛金	830

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は以下のとおりとなっております。

短期貸付金 : 期間 1年 極度枠利用による随時返済条件

長期貸付金 : 期間 5年 期限一括返済及び半年賦返済条件

なお、担保の受入は行っておりません。

(注2) 製品の販売については、市場価格を勘案して交渉により決定しております。

(注3) 投資損失引当金の繰入・戻入については、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(5) 引当金の計上基準」の「投資損失引当金」をご参照ください。

(注4) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注5) 議決権等の所有割合は四捨五入により小数点第1位まで表示しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	429円79銭
1株当たり当期純利益	23円80銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

(連結子会社の吸収合併について)

当社は、平成26年2月13日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である関東サンプラス株式会社と九州サンプラス株式会社の2社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成26年4月1日に吸収合併しました。

(1) 合併の目的

関東サンプラス株式会社は食品用ラップ・ストレッチフィルムの製造、九州サンプラスは農業用ビニルフィルム、土木用シートの製造販売を主な事業としており、いずれも当社の100%子会社であります。このたび、各社の人的資源の有効活用や間接業務の一元化により、当社グループの経営資源の集中と経営の効率化を一層進めるため、これらの子会社を吸収合併することといたしました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、関東サンプラス株式会社、九州サンプラス株式会社の2社は解散いたしました。

(3) 合併比率及び合併交付金

当社は、関東サンプラス株式会社と九州サンプラス株式会社の全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準機構第21条 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理をいたしました。

(5) 被合併会社の主な事業の内容、規模 (平成26年3月期)

当社は、平成26年4月1日における2社の資産及び負債並びにこれらの付随するすべての権利義務を引き継ぎました。なお、引き継いだ資産及び負債を含めた被合併会社の平成26年3月31日現在における主な事業の内容及び規模は次のとおりであります。

① 関東サンプラス株式会社

事業内容	包装用フィルム製品の製造販売
資本金	100 百万円
純資産	182 百万円
総資産	603 百万円
売上高	2,387 百万円
当期純損失	△ 53 百万円

② 九州サンプラス株式会社

事業内容	農業用フィルムの製造販売
資本金	80 百万円
純資産	143 百万円
総資産	753 百万円
売上高	976 百万円
当期純損失	△ 4 百万円